

Green x Digital コンソーシアム

第5回総会

日 時 2025年 5月26日(月) 15:30 ~ 17:15
形 式 WEB会議

第5回総会次第

開会

座長挨拶

第1部 [15:30～16:05]

特別講演 『GX製品市場の創出に向けた取り組みについて』

講演者 : 経済産業省 GX推進企画室長 荻野 洋平 様

第2部 [16:05～17:15]

1. 2024年度事業報告

2. 2024年度収支決算報告

3. 決議事項

第1号議案 2025年度役員選任

第2号議案 運営委員会を構成する正会員の選出

第3号議案 2025年度事業計画

第4号議案 2025年度収支予算

4. 役員挨拶

5. 連絡事項

正会員一覧 (116社)

2025年5月12日現在

業種分類		会員名			
建設業 製造業	建設業	(株)NTTファシリティーズ	鹿島建設(株)		
	バルブ・紙、印刷、プラスチック製品 等	大日本印刷(株)	TOPPANエッジ(株)	ユニ・チャーム(株)	
	化学・石油製品	旭化成(株)	住友化学(株)	デンカ(株)	東レ(株)
	非鉄金属・土石製品	(株)トクヤマ	富士フイルム(株)	三井化学(株)	
	電気機器・	住友電気工業(株)	TANAKAホールディングス(株)	日本ガイシ(株)	
	情報通信機器	アズビル(株)	アルプスアルパイン(株)	ウィスコ・テクノロジーズ(株)	沖電気工業(株)
		キヤノン(株)	京セラドキュメントソリューションズ(株)	(株)サトー	シャープ(株)
		セイコーエプソン(株)	ソニーグループ(株)	ダイキン工業(株)	TDK(株)
		(株)東芝	(株)ニコン	日東電工(株)	日本電気(株)
		ヌヴォンテクノロジージャパン(株)	能美防災(株)	パナソニックホールディングス(株)	(株)日立製作所
		富士電機(株)	富士フイルムビジネスイノベーション(株)	ブラザー工業(株)	三菱電機(株)
		横河電機(株)	(株)リコー	ローム(株)	
	輸送用機器	(株)アイシン	(株)エフ・シー・シー	川崎重工業(株)	(株)デンソー
	電気・ガス業	ENEOSリニューアブル・エナジー(株)	関西電力(株)	中部電力ミライズ(株)	
	運輸業・倉庫業	三井倉庫ホールディングス(株)	三菱倉庫(株)	ヤマト運輸(株)	ロジスティード(株)
情報通信業		(株)Added	アマゾン ウェブ サービス ジャパン(同)	e-dash(株)	(株)インテック
		SCSK(株)	SBI R3 Japan(株)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	グーグル (同)
		(株)ゴーレム	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	Scalar(株)	(株)Sustech
		(株)ゼロボード	(株)chaintope	TIS(株)	(株)トヨタシステムズ
		日本アイ・ビー・エム(株)	日本ヒューレット・パッカード(同)	ネットワンシステムズ(株)	パーソルビジネスプロセスデザイン(株)
		(株)日立ソリューションズ	BIPROGY(株)	boost(株)	(株)リバスタ
卸売業・小売業		アスクル(株)	Apple Japan(同)	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	鈴与商事(株)
		長瀬産業(株)	(株)フォーバル	三井物産(株)	
金融・保険業/不動産業		(株)商工組合中央金庫	三菱地所(株)	(株)三菱UFJ銀行	
		アスエネ(株)	アビームコンサルティング(株)	イグニッション・ポイント(株)	EY新日本有限責任監査法人
専門・技術サービス業		(株)ゼロプラス	総合警備保障(株)	リコテック・サーティファイケーション・ジャパン(株)	DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)
		(株)電通グループ	トランスコスモス(株)	(株)ベイカレント	みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)

賛助会員 6社・団体

一般財団法人 日欧産業協力センター
一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会株式会社 日本政策投資銀行
一般社団法人 日本貿易会一般社団法人 日本電機工業会
次世代グリーンデータセンター用デバイス・システムに関する協議会

第2部 2024年度事業報告

< 見える化WG >

主査 稲垣 孝一 (NEC)

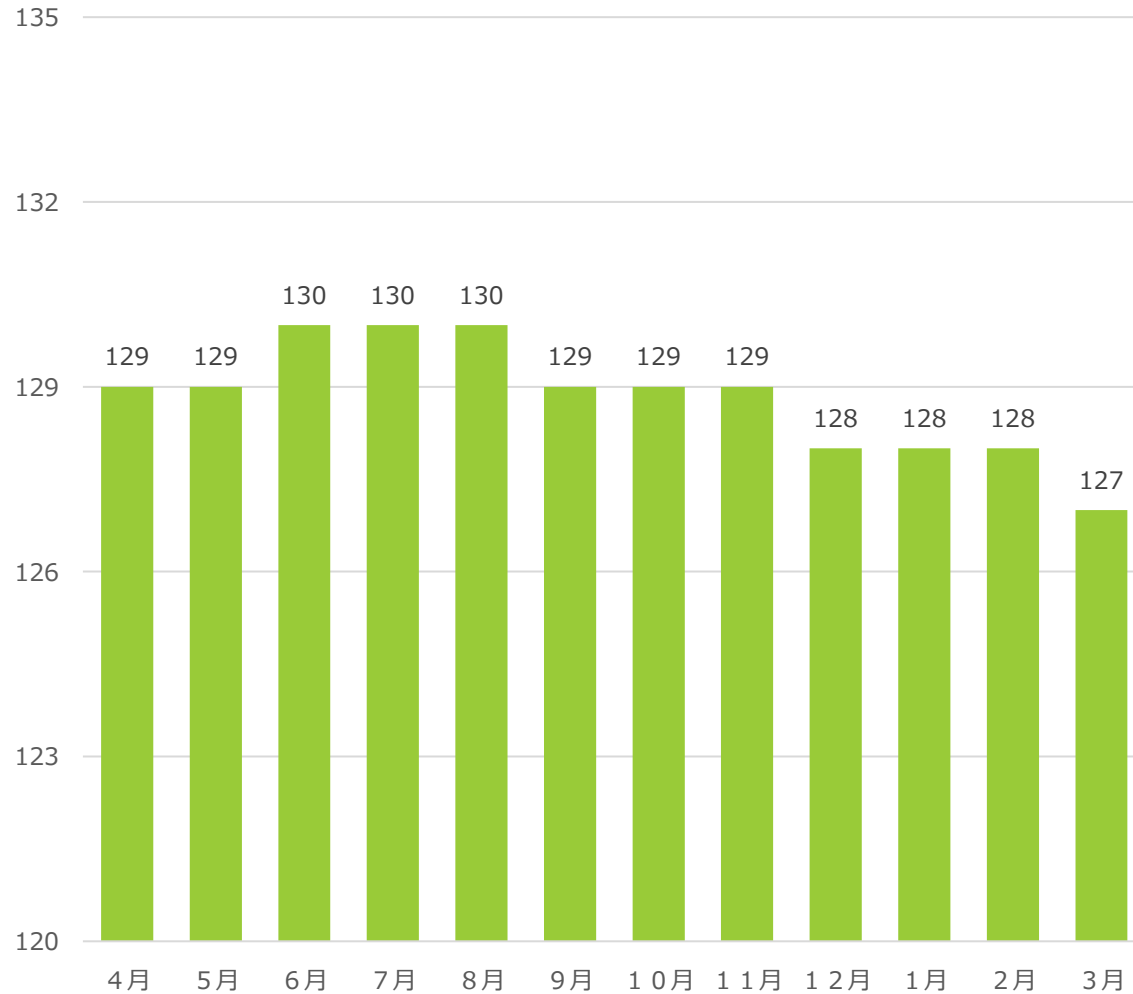
見える化WG2024年度事業概要

2024年度WG会合開催実績

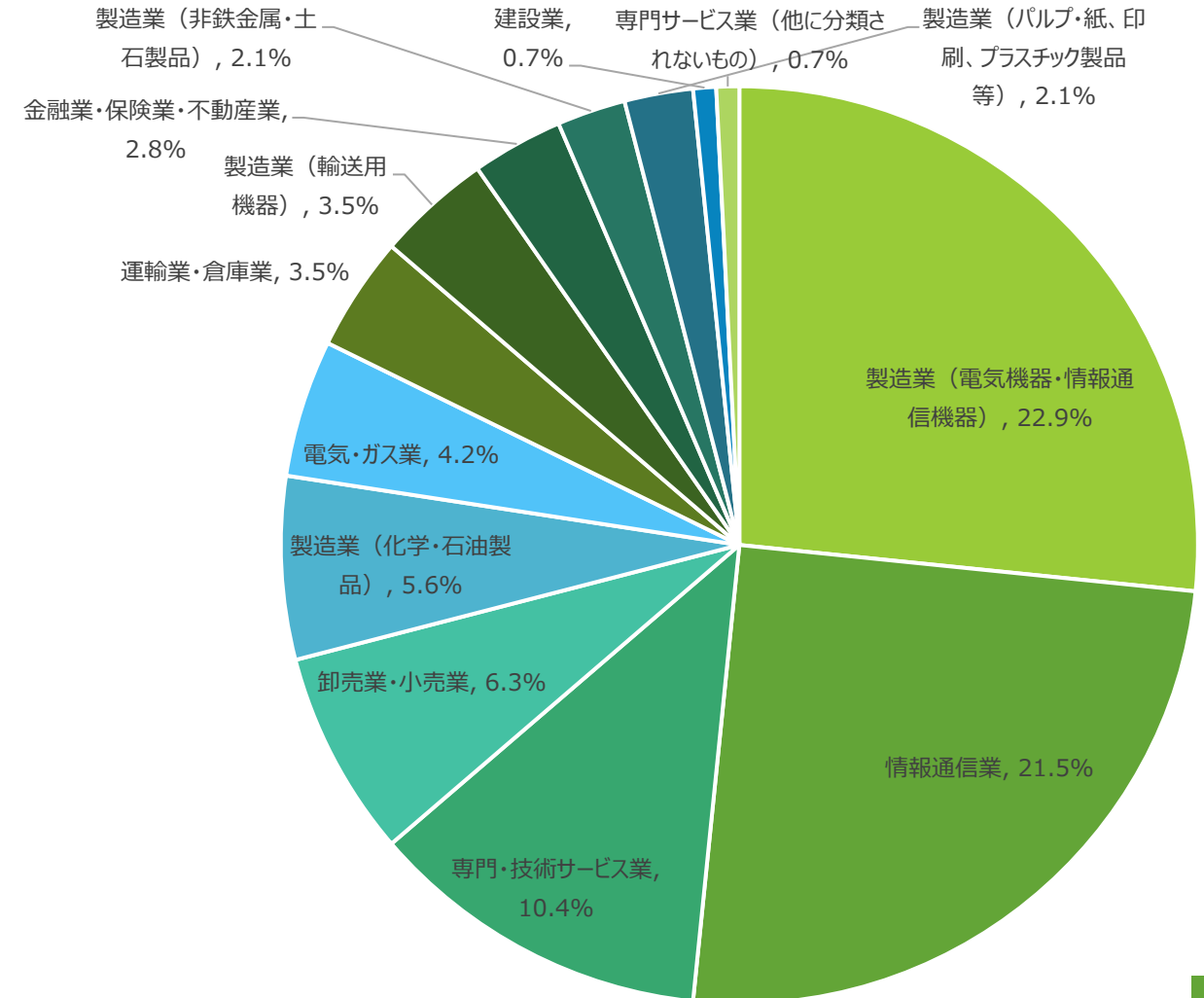
WG会合 (原則第3水曜日15-17時、オンライン)				サブワーキンググループ活動 (○：SWG会議、□：リーダー・サブリーダー会議、△：メール審議)		
				ルール化検討SWG	データフォーマット・ 連携検討SWG	物流SWG
2024年	4月	第27回	4月17日（水）			□：1回、△：1回
	5月	第28回	5月15日（水）	△：1回		
	6月	第29回	6月19日（水）			□：1回、△：1回
	7月	第30回	7月17日（水）※交流イベント	○：1回、△：1回	△：1回	
	8月	休会（夏季休暇期間のため）		△：1回	□：1回	□：1回、△：1回
	9月	第31回	9月18日（水）	○：1回、△：1回		△：1回
	10月	第32回	10月23日（水）		□：1回	
	11月	休会（COP視察のため）		○：1回、△：1回	□：1回、△：1回	
	12月	第33回	12月18日（水）		△：1回	
2025年	1月	休会			△：1回	
	2月	第34回	2月19日（水）※交流イベント	△：1回		
	3月	第35回	3月19日（火）		△：2回	

2024年度見える化WGメンバ企業数推移・業種分類内訳

見える化WGメンバ企業数推移



業界分類内訳（127社）



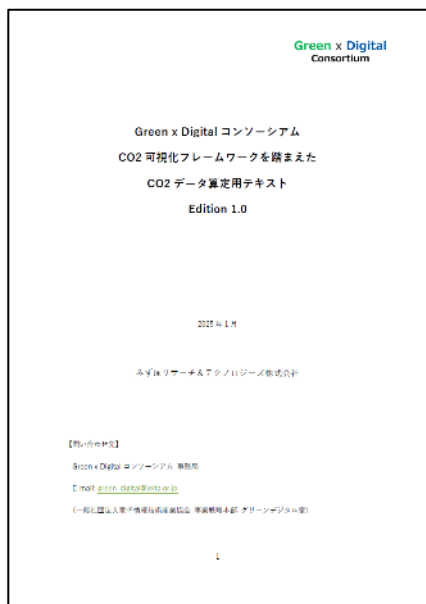
2024年度の主な活動実績

テーマ		次期	概要
A軸	教育セミナー	2025.1~2	・ 東京・大阪にて教育セミナーを実施し、フレームワークの普及および活用推進 【補足①】
	事例公表	2024.9	・ 先行事例の収集しGreen x DigitalコンソーシアムWEBサイト上で公開 【補足②】
		2024.7	・ 見える化WG対面開催にて各社事例紹介を実施 【補足③】
		2024.10	・ CEATECにてオンラインカンファレンス実施 【補足④】
		2025.1~2	・ 見える化WG参加企業へのアンケート調査 【補足⑤】
	外部発信	2024.7	・ 可視化FW Edition2.0.1 と 技術仕様 Version 2.0をプレスリリース
		2024.9	・ 日中韓環境ビジネス円卓会議（TREB）にて活動を照会 【補足⑥】
		2024.10	・ CEATEC会期中にJEITA主催Global Dialogueにて、データスペースに関する講演を実施 【補足⑦】
		2024.11	・ COP29にオンライン出展 見える化活動とその成果を紹介 【補足⑧】
		〃	・ COP29現地視察にて海外の団体と交流、意見交換実施 【補足⑨】
	外部連携	2025.3	・ 産業データスペース構築に向けた準備委員会
			・ Data Space Symposium 2025にて、Green x Digitalコンソーシアムが目指すCO2データ可視化の取組紹介
	外部連携	2024.12	・ 台湾（ITRIおよびBSMI）との意見交換および今後の活動検討 【補足⑩】
		2025.1	・ PACTと定期意見交換の実施。整合性の確保。
B軸	可視化FW	2024.7	・ 可視化FW Edition2.0.1 と 技術仕様 Version 2.0を公表
		2025.2	・ PACTのバージョンアップレビュー
		~2025.3	・ 教育セミナーのテキスト・事例作成、レビュー実施
	技術仕様	通期	・ PACT Data Model Extension登録対応および技術仕様 Version 2.1へのアップデート（予定） 【補足⑪】
	物流GL	通期	・ 物流CO2可視化のためのガイドラインの公開 【補足⑫】

【補足①】教育セミナーの実施について (1/2)

Pathfinder Framework v2に基づき策定した「CO2可視化フレームワークEdition2」の社会実装に向けた活動の一環として教育セミナーを開催。「CO2可視化フレームワークを独学で理解し、一次データ算定を始めるのは難しい」という意見も踏まえ、実務担当者がCO2データ算定の方法論を理解・実践できるようになることを目的とし、算定事例・プロセスに沿って解説を行った。

CO2データ算定用テキスト



- 自社製品・サービスの**CO2データ算定に初めて取り組む算定実務担当者**を主な読者として想定。
- CO2データ算定の方法論を**実務プロセスに沿って**解説。

CO2データ算定事例



- CO2データ算定に取り組むコンソーシアム会員協力の下、**実製品の算定事例を提示**。

※算定プロセスの事例を示したものであり、社名・データはダミー化して掲載

セミナー参加者からは「算定の流れ・CO2可視化フレームワークのポイントが分かりやすく整理されており、実務での適用イメージを持ちやすかった」「算定事例があることで理解が進み、実践時の振り返りに役立つ」等の声があり、一定の成果が得られた

【補足①】教育セミナーの実施について (2/2)

■ **日時** 第1回(東京)：2025年1月30日(木)14:00-17:00

第2回(大阪)：2025年2月12日(水)14:00-17:00

■ **参加者数** 東京:163名、大阪:33名（対面参加のみ）

■ プログラム

時間	プログラム
14:00-14:25	開会挨拶 稲垣 孝一 (見える化WG主査／日本電気株式会社 環境経営統括部)
14:25-17:00	一次データ算定に向けて企業が取り組むべきこと (1)製品ベース算定・組織ベース算定それぞれの実施Stepの解説 及び 実務で躓きやすい点について事例を用いて解説 (2)質疑応答 森 史也 (みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社 サステナビリティコンサルティング第2部)



【補足②】先行事例の収集・公表（1/3）

活動趣旨

- 9月3日付でGreen x DigitalコンソーシアムWEBサイト上で公開。[\(https://www.gxdc.jp/case_study/\)](https://www.gxdc.jp/case_study/)
- GxDコンソーシアム「見える化WG」で作成した「CO2可視化FW」と「技術仕様」の先行活用事例を収集・公表することで、
①先行各社の取り組みアピール、②コンソーシアム活動の認知度向上、③WGメンバ企業間での相互理解と活用促進、
④新規参加企業の拡大、⑤各業界での活用促進を図る。

可視化FW,技術仕様の
先行活用企業事例

ソリューション企業

ユーザ企業

コンサルタント企業

登録
フォーム

登録
フォーム

登録
フォーム

Web
サイト
登録
(事務局)

コンソーシアムWebサイトで公開

ソリューション事例
一覧

ユーザ事例
一覧

コンサルタント事例
一覧

参照

参照



WGメンバ企業

可視化FW,技術仕様の
適用・試行検討



企業・業界団体等

見える化WGへの参加、
可視化FW,技術仕様の
活用・普及検討

事例提供企業

各社
関連
サイト
への
リンク
(任意)

各社関連サイト

各社関連サイト

各社関連サイト

各社関連サイト

各社関連サイト

各社関連サイト

各社関連サイト

【補足②】先行事例の収集・公表（2/3）

WEBサイト掲載事項

ソリューション企業事例

条件：コンソ技術仕様実装ソリューション

- ◆社名 ◇企業ロゴも掲載可
- ◆ソリューション名 ◇ロゴも掲載可
- ◆ソリューションの状況
(技術仕様の実装、サービス提供可能/開発中)
- ◆ソリューション概要 ※200字程度
- ◇関連サイトURL
- ◇詳細 ※関連サイトで記載があれば省略可能
 - ・ 特徴
 - ・ PRポイント
 - ・ 画面イメージ
- ◆コンソーシアム実証参加の有無
- ◇公開問い合わせ先※社名非公開の場合は掲載しない
 - ・ 担当部署
 - ・ 担当者名（苗字のみ）
 - ・ 問い合わせメールアドレス
 - ・ 企業問い合わせフォーム

ユーザ企業事例

条件：可視化FWベースでの算定

- ◇社名 ◇企業ロゴも掲載可
※社名を公開したくない場合は業種でも可能
- ◇対象製品・サービス
※見える化WG実証参加のみの場合は不要
- ◆算定対象製品・サービスの状況
(フレームワークの実装)
- ◆算定方法〔製品ベース／組織ベース〕
- ◇関連サイトURL
- ◆コンソーシアム実証参加の有無
- ◇公開問い合わせ先※社名非公開の場合は掲載しない
 - ・ 担当部署
 - ・ 担当者名（苗字のみ）
 - ・ 問い合わせメールアドレス
 - ・ 企業問い合わせフォーム

◆：必須公開項目、◇：任意公開項目

コンサルタント企業事例

条件：活用支援サービス

- ◆社名 ◇企業ロゴも掲載可
- ◆サービス名 ◇ロゴも掲載可
- ◆サービスの状況
(フレームワークの実装、サービス提供可能/開発中)
- ◆サービス概要 ※200字程度
- ◇関連サイトURL
- ◆コンソーシアム実証参加の有無
- ◇公開問い合わせ先※社名非公開の場合は掲載しない
 - ・ 担当部署
 - ・ 担当者名（苗字のみ）
 - ・ 問い合わせメールアドレス
 - ・ 企業問い合わせフォーム

条件について「実装時期検討中」も選択肢に追加。

【補足②】先行事例の収集・公表（3/3）

事例企業一覧

https://www.gxdc.jp/case_study/



ソリューション企業事例



株式会社ウフル

CUCON Pathfinder API

住友化学

住友化学株式会社

CFP-TOMO®

Zeroboard

株式会社ゼロボード

Zeroboard

LOGISTEED

ロジスティード株式会社

EcoLogiPortal

Deloitte.
デロイトトーマツ

デロイト トーマツ コンサルティング合
同会社

GHG排出量管理ソリューション

日本アイ・ビー・エム株式会社

日本アイ・ビー・エム株式会社

IBM Envizi ESG Suite

PiD ABeam
Consulting®

株式会社PiD、
アビームコンサルティング株式会社

Cyanoba (シアノバ)

LOGISTEED

ロジスティード株式会社

EcoLogiPortal



ユーザー企業事例



コンサルタント企業事例

ABeam
Consulting®

アビームコンサルティング株式会社

GXマネジメント支援サービス Cyanoba

Deloitte.
デロイトトーマツ

デロイト トーマツ コンサルティング合同会
社

サプライチェーン（Scope3）の
脱炭素化サービス

MIZUHO

みずほリサーチ&テクノロジーズ

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

一次データ活用・CO₂見える化対応支援

【補足③】見える化WG対面開催にて各社事例紹介

■ 見える化WGハイブリッド開催（2024年7月17日 第30回WG会合/TKP東京駅大手町カンファレンスセンター）

各社事例紹介

- 13社／12ブースで事例紹介を実施
- WGメンバー企業45社／合計99名が来場

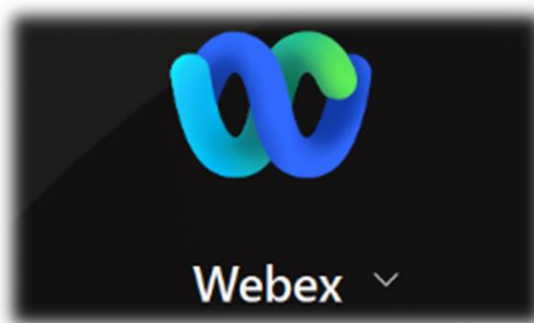


ハイブリッドWG会合

- 対面：61名参加
- Webex参加：81名参加



+



座談会

- WG会合後に座談会実施
- 各社の悩み共有とWGへの要望議論



【補足④】 CEATECオンラインコンファレンスについて

目的

カーボンニュートラル実現に向けた社会状況の理解を促し、見える化WG成果物によるデジタル活用の有効性を周知することで、コンソーシアム活動への賛同者を増やし社会受容性を向上させる。

配信 2024年10月1日（火）～10月31日（木） ※CEATEC公式Webサイト内で公開

タイトル Green x Digitalコンソーシアム 特別コンファレンス 「CO2排出量見える化に向けた企業の対応」

概要 「2050年カーボンニュートラル」の達成には産業界全体が一丸となることが重要であり、あらゆる業界・業種をつなぐデジタルの社会実装に期待が寄せられています。サプライチェーンCO2排出量の見える化を掲げるGreen x Digitalコンソーシアム 見える化WGは、排出量算定・共有の方法論と技術仕様を定めています。本セッションではその方法論を解説しながら、企業の対応の今後について考えます。

構成

サプライチェーンCO2排出量見える化の実現に向けて

見える化WG主査 稲垣 孝一 氏

15分

CO2排出量見える化に向けた企業の対応

見える化WG副主査 柴田 昌彦 氏

30分

配信期間 10/1～31 CEATECのWEBサイトにて配信



視聴回数 **約400**回

【補足⑤】 見える化WG参加企業へのアンケート調査

- 調査目的：
 - ・ 見える化WG成果の社会実装達成及び見える化WG活動が有意義なものとなるよう、改めて現時点の各企業の状況や関心事項を把握するため
 - ・ WG参加企業全体の理解度や成果物活用状況の定点観測を行うため
- 調査期間：2024年12月19日（木）～2025年1月30日（金）まで
- 回答社数：75社 / 128社（回答率58.6%）2024年12月時点参加企業
- 主な設問内容：

■ 主な設問内容

1. 基本情報

1)業種 2)属性 等

2. WG成果物について

- 1) 各成果物理解度
- 2) 特に理解が難しいポイント
- 3) 理解度向上のために有効と思われる施策案
- 4) 各成果物の実装/活用状況について

3. Scope3算定状況について

- 1) 自社のScope3算定・公表状況について
- 2) サプライヤー（CO2データ提供元）への依頼（要求）状況について

4. 今後の活動について

- 1) 見える化WG会合時の情報提供
- 2) 次年度以降に取り扱うテーマのご関
- 3) CO2可視化フレームワークの更新の在り方／進め方
- 4) 活動全般に対するご意見・ご要望等

- 5) 実用段階に向けた想定スケジュール
- 6) 実装/活用に向けた課題や困りごと
- 7) 見える化WGの成果物に対するご意見・ご

2. 見える化WGの成果物について

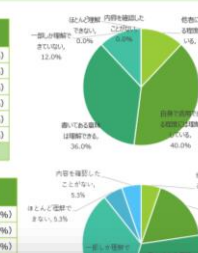
CO2可視化フレームワーク、データ連携のための技術仕様については半数以上が一定の理解をしている

① 理解度 CO2可視化フレームワーク

回答	回答数 (昨年比)	割合 (昨年比)
① 他者に解説できる程度で理解している	9 (▲6)	12.0% (▲7%)
② 自分で活用できる程度には理解している	30 (6)	40.0% (10%)
③ 書いてある意味は理解できる	27 (▲2)	36.0% (▲1%)
④ 一部しか理解できない	9 (1)	12.0% (2%)
⑤ ほとんど理解できない	0 (▲1)	0.0% (▲1%)
⑥ 内容を確認したことがない	0 (▲2)	0.0% (▲3%)
合計	75 (▲4)	

② 理解度 データ連携のための技術仕様

回答	回答数 (昨年比)	割合 (昨年比)
① 他者に解説できる程度で理解している	4 (▲1)	5.3% (▲1%)
② 自分で活用できる程度には理解している	13 (0)	17.3% (1%)
③ 書いてある意味は理解できる	24 (▲5)	32.0% (▲5%)



2. 見える化WGの成果物について

ソリューションユーザー企業

ソリューションユーザー企業は現時点で活用の検討をしている企業が多いことが分かった

2-1) 実装/活用状況及び実用段階に向けた想定スケジュールについて

① CO2可視化フレームワーク

回答	回答数 (昨年比)	割合 (昨年比)
① 実装/活用中（実用段階）	6 (2)	12.5% (5%)
② 実装/活用中（テスト段階）	3 (1)	6.3% (2%)
③ 実装/活用予定で計画ができている	1 (▲1)	2.1% (▲2%)
④ 実装/活用予定だが時期は未定	6 (▲14)	12.5% (▲27%)
⑤ 実装/活用を検討中	23 (6)	47.9% (15%)
⑥ 実装/活用予定は無い	9 (3)	18.8% (7%)
合計	48 (▲3)	

② データ連携のための技術仕様

回答	回答数 (昨年比)	割合 (昨年比)
① 実装/活用中（実用段階）	1 (1)	2.1% (2%)
② 実装/活用中（テスト段階）	2 (1)	4.2% (2%)
③ 実装/活用予定で計画ができている	0 (▲2)	0.0% (▲4%)
④ 実装/活用予定だが時期は未定	1 (▲14)	2.1% (▲28%)
⑤ 実装/活用を検討中	23 (6)	47.9% (15%)
⑥ 実装/活用予定は無い	9 (3)	18.8% (7%)
合計	36 (▲3)	



3. Scope3算定状況について

上流企業へのCO2データ提供の依頼については、対応済みと依頼をしていない企業に大きく二極化する結果となった

4-2) サプライヤー（CO2データ提供元）への依頼（要求）状況について

回答	回答数 (昨年比)	割合 (昨年比)
① 依頼（要求）をしており、ほとんどの提供元に対応してもらえている	3 (▲1)	4.1% (▲1%)
② 依頼（要求）をしており、一部の提供元に対応してもらえている	36 (3)	49.3% (8%)
③ 依頼（要求）をしているが、全く対応してもらえていない	2 (▲1)	2.7% (▲1%)
④ 依頼（要求）をしていない	32 (▲7)	43.8% (▲6%)
合計	73 (▲6)	



4-2) ご意見への補足・依頼の程度など

- 排出量上位30社に限り依頼を行い、全体のCat15排出量の半分額を占める。
- 主要サプライヤーへの依頼は本年度から開始、来年度以降は依頼を拡大予定。
- 24年度第4四半期からサプライヤーへの本格的な依頼を予定。
- 原材料由来の排出量が多いサプライヤーを対象に面談実施、一部から情報開示を受けている。
- CDPや公開データを活用してサプライヤー情報を収集している。
- 法規対応がなければ、サプライヤーは積極的に対応しない印象。
- 最初はアスカルオリジナル商品を提供するサプライヤーに依頼中。
- 金融業界等では、Scope3のCat15が最も排出量が多く、公開情報や政府統計、CDPデータを活用して算定。等

【補足⑥】 日中韓環境ビジネス円卓会議（TREB）

- 日時： 2024年9月27日
- 場所： 韓国/済州島
- 日中韓環境ビジネス円卓会議： 環境の産業振興を通じて3か国の環境改善を図る場。民間企業・専門家・行政担当が年に1回程度集まり、環境産業や技術に関する議論や各国のアクションを共有し、協力を進めるための方法について協議
- 成果： 見える化WGの活動内容と成果について講演を行い、サプライチェーンにおけるCO2排出量算定の重要性及びハードルの高さ及びグローバルにおける連携についての必要性を共有。その後の意見交換において、中小企業などコスト面で対応が難しい企業に対して2次データを活用することについて理解を得ることができた。また、Green x Digitalコンソーシアム全体の活動について共有を行い、11月に視察を行うCOP29(@アゼルバイジャン)においても現地でコミュニケーションを図り、今後の各国のデータ連携をはじめとするグローバルな展開について引き続き意見交換を行うことを同意



【補足⑦】CEATEC 2024コンファレンス 日欧データスペースに関する国際対話

- 主催：JEITA／Green x Digitalコンソーシアム
- 日時：2024年10月17日(木)15:00-16:30
- 会場：幕張メッセ国際会議場 コンベンションホールB
- プログラム：
 1. 基調講演（15分）
藤井 剛 氏（富士通）
 2. パネルディスカッション（75分）
前田 翔三 氏（JEITA）
Mr.Lars Bruckner（JBCE）
守谷 学 氏（経済産業省）
藤原 輝嘉 氏（ABtC）
Mr. Hagen Heubach（Catena-X）
Mr. Bjoern Juretzki（欧州委員会 DG-Connect）
- 形式：ハイブリット ※登壇者の内1名がオンライン、聴講者は会場のみ
- 聴講人数：約200名

日欧データスペースに関する国際対話

社会課題の解決や付加価値の創出を目的として、さまざまな産業界で生成されるデータを安全に必要な相手に共有できる仕組み、「データスペース」を整える活動が欧州や日本で推進されています。今後、その他の国・地域においても相互連携に向けた取り組みが予想され、そのためのルールや技術仕様の策定における国際協調が重要となります。今回のグローバルダイアログでは、日欧のステークホルダーがデータスペースの可能性と課題、国際相互接続についての展望を考察します。

基調講演

富士通株式会社 藤井 剛 氏

パネルディスカッション

- 日欧データスペースに関する国際対話 -

欧州委員会 DG-CONNECT Mr. Bjoern Juretzki

経済産業省 情報経済課長 守谷 学 氏

JBCE Mr. Lars Bruckner

Catena-X Mr. Hagen Heubach

ABtC 藤原 輝嘉 氏

JEITA 前田 翔三 氏

2024.10.17 Thu. 15:00-16:30
幕張メッセ 国際会議場 Convention Hall B

主催 JEITA Green x Digital Consortium



【補足⑧】COP29 オンラインパビリオン出展

■ 掲載期間：2024年10月 ～ 当面の期間

■ 展示概要

- 「COP29」の開催に合わせ環境省が設立した環境インフラ海外展開プラットフォーム（JPRSI）において、Green x Digital コンソーシアムとして日本語、英語それぞれのオンラインパビリオンを出展
- コンソーシアムHPに掲載されているCO2可視化フレームワーク Edition 2.0.1、技術仕様 Version2.0、CEATECオンラインコンファレンスの動画等を掲載



オンラインパビリオン画面



COP29現地会場での展示画面

■ COPオンラインパビリオンURL

英：<https://www.jprsi.go.jp/en/member/643>

日：<https://www.jprsi.go.jp/ja/member/643>

登録技術・サービス情報



Green x Digitalコンソーシアム
CO2可視化フレームワーク
Edition2.0.1

その他 ハード・技術
環境分析技術

Green x Digitalコンソーシアム CO2可視化フレームワークEdition2.0.1は、デジタル技術を用いてサプライチェーンで交換されるCO2排出データを計算し共有する方法を示しています。



Green x Digitalコンソーシアム
データ連携のための技術仕様
Version2.0

その他 ハード・技術
環境分析技術

データ連携のための技術仕様Version2.0は、デジタル技術を使ってサプライチェーン全体で共有されるCO2データ連携の技術仕様を示しています。

YouTube動画



Green x Digitalコンソーシアム 特別
コンファレンス CO2排出量見える化
に向けた企業の対応



Green x Digitalコンソーシアム サブ
ライチェーンCO2データ見える化に
向けた企業間CO2データ交換の実証
実験に関する成果発表（記者会見）

【補足⑨】Green x Digital コンソーシアム COP29視察



- 日程 : 2024年11月17日(日)～24日(日)
- 渡航先 : アゼルバイジャン
- 主な意見交換先 : SBTi、IEC Delegate、ITU、環境省地球環境局、Taiwan Climate Partnership、在アゼルバイジャン日本大使館 etc.
- 成果 :

◆見える化WGの成果物や活動内容、課題について一定の理解

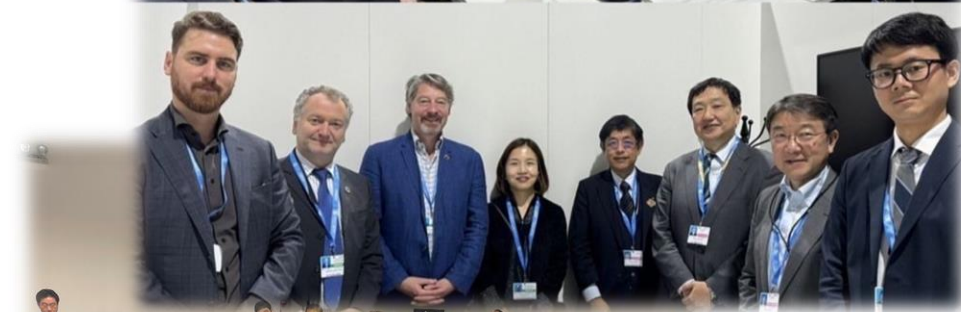
- 可視化というテーマに対して、海外の多くの団体等に共感と興味を持って迎えられた。その後のコミュニケーションも続いている。

◆国際的な潮流についての気づき

- 標準化団体でもデータ連携は重要視。
- 日本およびASEAN各国で実施されている中小企業支援策（トレーニングやデータ収集手法）は注目度や関心が高い。また、排出量管理やデータ収集の効率化について課題が多い。

◆情報発信・収集の必要性

- 今後のサプライチェーン間でのデータ連携を考えると積極的に情報発信・収集を行い、国内での基盤を確立しつつ国際的なニーズや課題に対応をしていく必要がある。



【補足⑩】意見交換報告：台湾 ITRIおよびBSMI

- 日時：2024年12月24日
- 場所：JEITA事務局（ハイブリッド開催）
- 参加者：見える化WG:稲垣主査、立開委員、北原委員、杉田委員、事務局
洪 義昇(BSMI 統合企画部 部長) 他2名、馬 賢成(ITRI 計測標準センター 副部長) 他1名 (李 建勳)
- 標準検驗局（BSMI, Bureau of Standards, Metrology, and Inspection）：台湾の行政院經濟部傘下の機関で、標準規格、計量、検査、認証を管轄。品質管理や市場監視を通じて製品の安全性と国際競争力向上を推進
- 工業技術研究院（ITRI, Industrial Technology Research Institute）：台湾の産業技術開発を支援する研究機関。新技術の開発や企業との協力を通じて、持続可能な産業発展を推進。計測標準センターでは計測技術や炭素排出検証を研究
- 概要：双方において2050年ネットゼロに向けた温室効果ガス排出量の可視化と検証体制の強化が必要であることを確認した。デジタルツールを活用しながら、組織ベースと製品ベースの算定の違いや各産業における対応状況について議論。データ共有の範囲や保護の在り方について意見交換を行い、取引単位での情報連携の必要性が共有された。また、AIを活用し可視化フレームワークに基づく算定の精度向上への期待が示され、国際的な連携の継続について合意



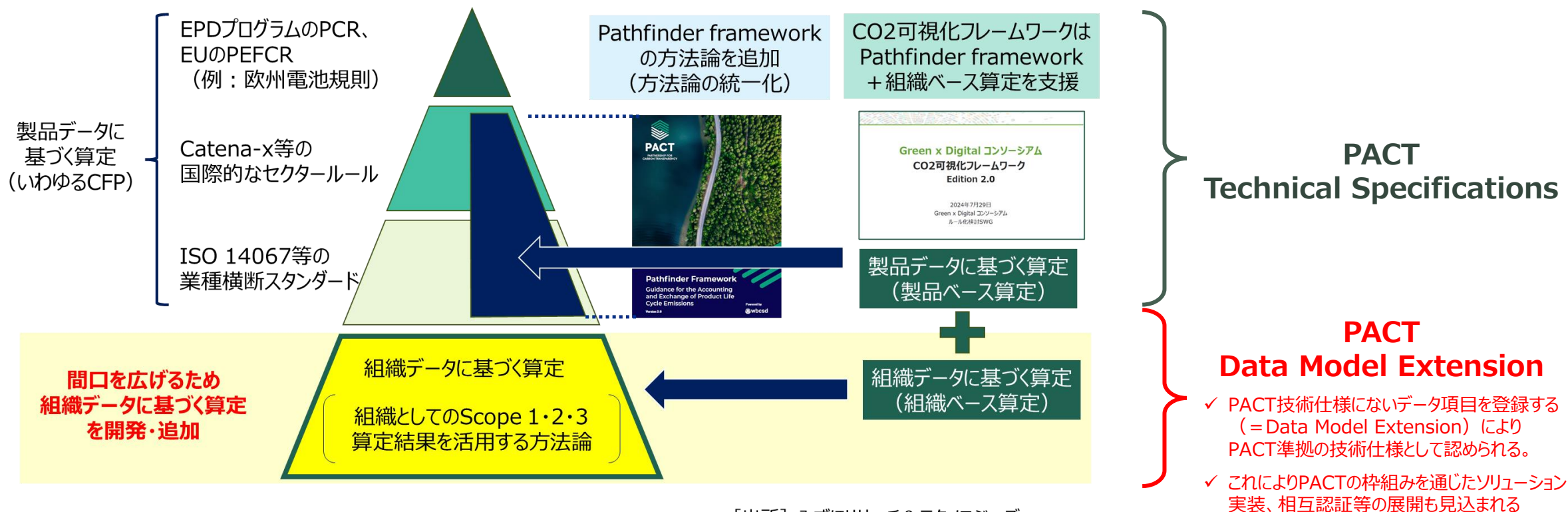
【補足⑪】 PACT Data Model Extension登録対応

- 「データ連携のための技術仕様」をPACT Data Model Extension登録するにあたり、PACTのガイドラインに従ってGithub上で公開するデータセットのドラフトを作成・公開。

Github URL : <https://github.com/Green-x-Digital-Consortium/data-model-extensions>

- また、「データ連携のための技術仕様」も更新を行いVersion2.1をコンソーシアムのWEBサイトへ公開。

Data Model Extensionとは



【補足⑫】 物流CO2可視化のためのガイドラインの公開

1. 物流CO2可視化のためのガイドラインの公開（9月27日）



<https://www.jeita.or.jp/japanese/topics/2024/0927-2.pdf>

- デジタル技術を活用した、サプライチェーン全体でのデータ交換対象となる「CO₂データ」について、物流領域に特化し、
① **算定方法** ② **共有方法**
を提示する文書
- 想定される利用者は、
 - ・ **荷主**：荷物の所有権を持つ、もしくは荷物の輸送を依頼する者（荷送人、荷受人の双方を含む）
 - ・ **物流事業者**：輸送サービスの提供者（委託先を含む）
 - ・ **輸送事業者**：航空会社や鉄道会社等のキャリア（全て自社アセットで倉庫・輸送サービスを提供する事業者を含む）
- CO₂可視化の目指す水準
 - ・ CO₂可視化フレームワーク同様、サプライヤー企業の削減努力を一次データ活用を介して反映し経時的なCO₂削減評価を可能とする水準を目指す
 - ・ 具体的には、**一輸送or一貨物あたりの物流CO₂排出量**を一次データに基づき算定し、企業間で共有することを目指す。ただし**物流特有の産業構造に配慮した二次データによる算定方法も示す**。

2. ガイドラインの普及を行いながら、バージョンアップ・技術仕様策定に向けた情報収集を推進予定。

見える化WG2025年度活動について

2025年度の活動テーマ（案）

- 2024年度活動実績及び、グローバル動向、WGメンバ企業アンケート、開催座談会意見などを基に活動テーマを抽出
- 新規活動テーマについては、検討参加企業を募り、必要に応じてSWG等検討体制を設置して議論

	活動テーマ名		主な活動内容（案）
1	ルール化検討SWG	継続・強化	・ PACT整合（隔月の定例会を通じたバージョンアップ内容確認・PACT提案） ・ ガイドライン整合（有報/SSBJ、経産省/環境省各種ガイド）、業界整合（自動車、電池等）
2	データフォーマット・連携検討SWG	継続・強化	・ PACT整合（ " ）、PACTデータモデルエクステンション ・ データスペース（Ouranos Ecosystem等）対応、データ管理方法の検討
3	教育・活用促進	継続・強化	・ 教育ツール拡充（コンテンツ改善、事例のPACT整合） ・ 講師育成教育実施、中小企業向け教育セミナー拡充検討
4	広報普及	継続・強化	・ イベント・セミナー（CEATEC、COP、NYCW等）※国際連携対応検討会との活動連携 ・ 事例共有促進（登録件数拡大と普及・活用促進）
5	先進活用	新規	・ PACT/CO2可視化FWに基づくグローバルデータ連携実践促進（台湾とのコネクタソン等）
6	国際標準化推進	新規	・ IEC/ISO連携 ※国際連携対応検討会との活動連携
7	第三者検証	新規	・ PACT監査法人のパートナーシップフォロー
8	データ拡大検討	新規	・ 対象拡大（人権、サプライチェーンリスク情報等）

2025年度検討スケジュール（案）

【取扱】見える化WG参加企業内限定

テーマ		2025年			2026年
		4－6月	7－9月	10－12月	1－3月
1	ルール化検討SWG	PACT定例	PACT定例	PACT定例	PACT定例
		ガイドライン整合			
2	データフォーマット・連携検討SWG	PACT定例	PACT定例	PACT定例	PACT定例
		PACTデータモデルエクステンション	データスペース（Ouranos Ecosystem等）対応検討		
3	教育・活用促進	教育ツール拡充（コンテンツ改善、事例のPACT整合）			
		講師育成教育実施、中小企業向け教育セミナー拡充検討			
4	広報普及	イベント対応検討・調整 ※国際連携対応検討会との活動連携			
		NYCW	CEATEC	COP30	
		事例共有促進（登録件数拡大と普及・活用促進）			
5	先進活用	グローバルデータ連携実践検討	グローバルデータ連携先調整・計画策定		グローバルデータ連携準備・実践
6	国際標準化推進	IEC/ISO連携 ※国際連携対応検討会との活動連携			
7	第三者検証	PACT監査法人のパートナーシップフォロー			
		試行検討・実施			
8	データ拡大検討	現状調査			項目拡大検討・提案

第2部 2024年度事業報告

< データセンター脱炭素化WG（デジタル田園都市事業化） >

主査 宮本 真樹（富士電機）

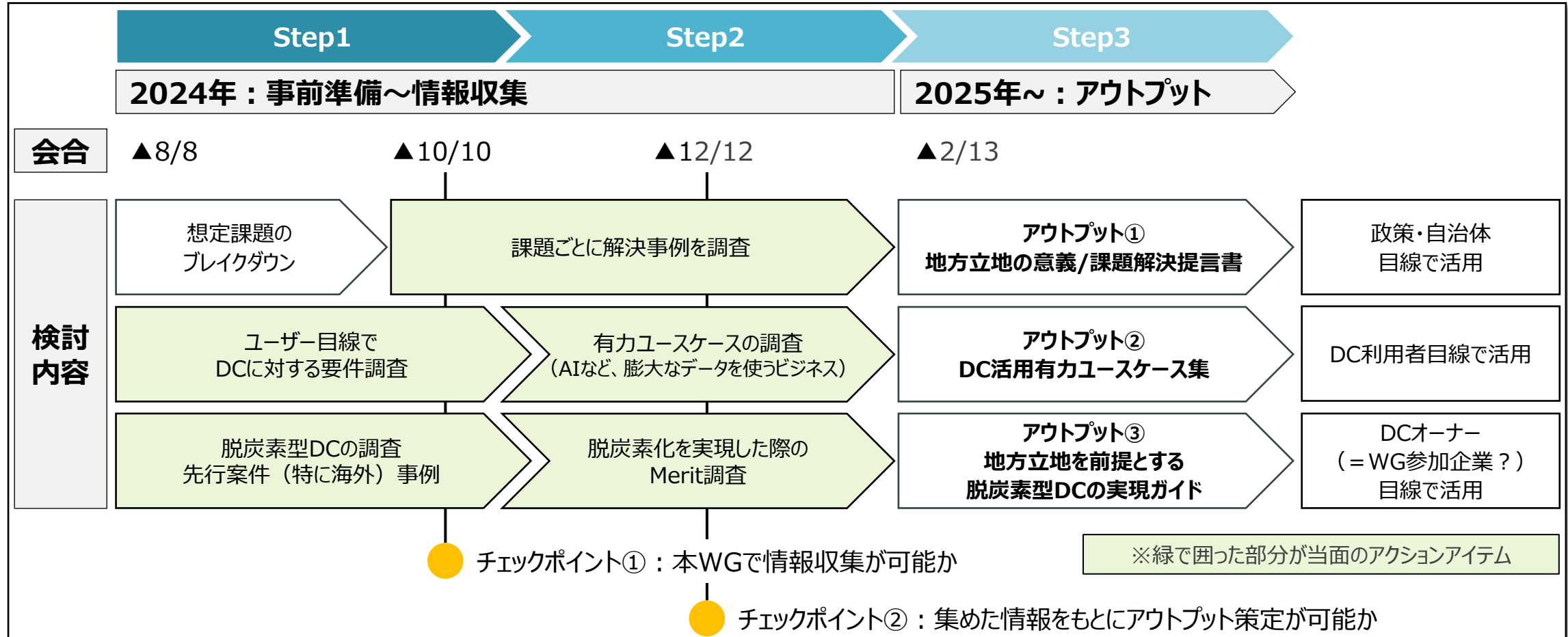
2024年度活動報告：開催実績

スケジュール	内容	議題・検討内容
4/11(木)	第12回WG	2023年度活動の振り返り 2024年度活動方向性に関するディスカッション
6/13(木)	第13回WG	- DC地方分散化に向けた課題・論点に関するディスカッション - 情報収集・課題検討・課題解決策検討に向けた活動の進め方について
8/8(木)	第14回WG	- WGの検討ステップ・アウトプットイメージに関するディスカッション 【情報提供】データセンターの脱炭素化に向けた環境省施策につきまして（環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 加藤 大祐 様）
11/7(木)	第15回WG	「デジタルインフラ（DC等）整備に関する有識者会合 中間とりまとめ」読み合わせ - WG内での関連情報収集の結果共有 「AI拡大を軸にした地方立地・脱炭素型データセンターの実現」に向けたディスカッション
1/16(木)	第16回WG	- WG活動レポート案の策定及び内容確認 - WG休会について

2024年度活動報告：主な活動（1/3）

共通課題の模索

- データセンターの地方立地に関わるステークホルダー毎の課題・解決策の整理を目指し、検討ステップを策定。
- DC地方立地時の有力なユースケースを設定し、情報収集～解決策を議論することを検討。



2024年度活動報告：主な活動（2/3）

関連動向調査

- WGにおける検討のインプットとして、WGメンバーにて公開情報を中心とした関連情報の調査を実施。また経済産業省・環境省等における政策動向についてもヒアリング・情報収集を行った。

【第14回WG】環境省より情報提供

- 「データセンターによる再エネ利活用の促進に関するアニュアルレポート」ほか、環境省施策について



データセンターによる再エネ利活用の促進に関する アニュアルレポート

「令和5年度データセンターにおける再エネ活用促進に係る調査検討委託業務」より

2024年3月



（出典）データセンターによる再エネ利活用の促進に関するアニュアルレポート

【第15回WG】WGメンバーによる調査状況の共有

- 公開情報の調査結果共有

情報提供結果 1/2					
【取扱】DC脱炭素化WG参加企業内限定					
No	ヒアリング先／参考文献名	情報収集の観点	関連するWGアウトプット	コンタクト方法／文献参照方法	提出社名
1	日本オラクル	脱炭素に関する取り組み 地方進出への可能性	② ③		富士電機
2	日本マイクロソフト	・ 脱炭素への取組 ・ 地方進出への可能性	② ③		富士電機
3	北海				
4	アイリスオーヤマ				
5	Core				

情報提供結果 2/2					
【取扱】DC脱炭素化WG参加企業内限定					
No	ヒアリング先／参考文献名	情報収集の観点	関連するWGアウトプット	コンタクト方法／文献参照方法	提出社名
6	『情報通信白書』（令和5年度 総務省）	・ データセンター市場及びクラウドサービス市場の動向	②	以下サイトにて無料公開 https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/html/nd248100.html	リコー
7	『国内データセンターキャパシティ予測』（2024年 2月 IDC Japan株式会社）	・ 国内データセンターの電力消費	①、②、③	以下サイトにて無料公開 https://www.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prJ3151872824	リコー
8	『エッジデータセンターの市場規模』PRTIMES	・ データセンター分散化にともなうエッジデータセンターの市場規模	①、②	以下サイトにて無料公開 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000003000_0000071640.html	リコー
9	『データセンター市場の展望とITの取組み』（2022年9月 株式会社インターネットイニシアティブ）	・ マイクロデータセンターの規模、用途確認	①、②、③	以下サイトにて無料公開 https://www.ij.ad.jp/library/session/pdf/20220916.pdf	リコー
10	『データセンターによる再エネ利活用の促進に関するアニュアルレポート』（2024年3月 環境省）	・ データセンターによる再エネ利活用の促進に関するアニュアルレポート	②、③	以下サイトにて無料公開 https://www.env.go.jp/content/000146667.pdf	リコー

- 「デジタルインフラ（DC等）整備に関する有識者会合」（経済産業省）の読み合わせ

デジタルインフラ（DC等）整備に関する有識者会合 中間とりまとめ 3.0概要

- 社会経済のデジタル化に伴い、今や、デジタルインフラは、「社会インフラのインフラ」として、我が国における安心・安全や社会経済の持続的な発展を確保するために必要不可欠な礎。
- これまでの提言を踏まえつつ、生成AIの台頭やGX等、デジタルインフラを取り巻く最近の環境変化を踏まえ、今後のデジタルインフラ整備の基本的な考え方・方向性、具体的な対応策を提言。
- これまで提言された方向性等について、東京圏・大阪圏への集中の改善に向けた補完・代替としての北海道や九州における拠点整備や国際海底ケーブルの多ルート化等、官民連携による取組が着実に進められつつある。

【これまでの提言の主なポイント】

中間とりまとめ1.0（2022年1月）

- ⇒ デジタルインフラの分散化を進める際に重視される事項を整理
- 1) 災害等へのレジリエンス強化
- 2) 再生可能エネルギーの効率的活用
- 3) データの地産地消を可能とする通信ネットワーク等の効率化

中間とりまとめ2.0（2023年5月）

- ⇒ 国際情勢の変化等を踏まえ、国際的なデータ流通のハブ機能強化等の観点から、デジタルインフラ整備の再構築を更に具体化
- 1) 東京圏・大阪圏を補完・代替する中核拠点としての北海道・九州への整備促進
- 2) 上記中核拠点の整備と連動して、国際海底ケーブルの多ルート化の促進
- 3) 5Gの進展や脱炭素電源等、地域ごとの状況に応じた分散型DCの整備の促進

1. デジタルインフラを取り巻く最近の環境変化

- ① 我が国では地域における人口減少・少子高齢化等がますます深刻化。これに伴う社会的課題の解決に向け、デジタル技術による地域DXの実現の重要性が増加。
- ② 日本の産業競争力強化や地政学的リスク等への対応の観点からも、AIの導入・進展に合わせた国内における大規模な計算資源の確保が急務。
- ③ クラウド化の進展による地方から東京圏・大阪圏へのデータセンターの新規投資等の更なる集中に加え、生成AIの台頭に伴いデータセンターの役割・用途が変化するとともに大規模化。
- ④ カーボンニュートラル実現に向けた脱炭素化実現の重要性が一層増加。大量の電力を消費するデータセンターそのもののエネルギー消費効率の改善や電力の地産地消への貢献への期待の高まり。
- ⑤ データセンターの立地が集中する地域においては電力ネットワークの整備に長期間かかるケースも出てきているほか、建設業界のリソース不足によりデータセンターの建設期間が長期化し、建設コストも増加。
- ⑥ 太平洋を中心に我が国が信頼できるパートナーとして国際海底ケーブル敷設に係る欧米や豪州等との間の連携が進むとともに、

2024年度活動報告：主な活動（3/3）

WG活動レポートの策定

- 発足以降の主な検討内容を対外的に発信するための活動レポートを策定。
- なお本レポートの発行をもってWGの定期的な活動は休会とするが、関連の政府動向や会員企業からの情報提供があればWGメンバーと共有しアドホックに会議を開催する。

データセンターの地方分散立地 実現に向けた検討状況

活動レポート

2025年3月●日

Green x Digital コンソーシアム
データセンター脱炭素化WG
(デジタル田園都市事業化)

【取扱】DC脱炭素化WG参加企業内限定

データの需要確保の難しさ、オペレーション上の手間など、様々な課題が存在する。
①地方立地における課題の整理・地方データセンター事業者目録 ③エネルギー供給目

、地域の活性化・産業振興・雇用創出

なく、データセンター設置が地域社会の
を検討する。
やデジタル技術の役割を明確にし、当該
ることを目指す。

ー活用を促す。
外となるニーズを発掘する。
みを構築する。 など

することで必要電力量を見定め、必要

再エネ利用可能な環境を整備する。

・データセンター事業者だけでなく、発電/送電事業者に対する政策面での
支援充実等を検討する。

【取扱】DC脱炭素化WG参加企業内限定

膨大なデータ処理を実現し大規模なストレージを
業を継続できる要件」を検討し、以下にまとめた。

がより重要。

ない為東京大阪圏から遠くても問題ない。

物理的距離が確保されていること。

立地していること。

【取扱】DC脱炭素化WG参加企業内限定

を深めた上で、データセンターオーナーとユーザが
に政策関係者も含めたステークホルダー間で対
なお現時点の本WGメンバー（p10）だけでは
い。具体的なユースケース検討や本WG活動に

社会・政策関係者
(含む地元住民)



ーへの期待

策・地域住民との対話

リソース（土地・通信等の環境）

の実態
期待

社会受容性
業継続性担保

※上記は概要版であり、考察等を含めた詳細版はコンソーシアム会員向けに配布

活用イメージ

- ✓ 活用条件の提示
- ✓ サービスモデル・事業継続可能性検討

仮説提案

データセンターの地方立地に関する要件定義（案）

活動レポートより抜粋

- 2023年6月に本WG傘下に発足したハイパースケール型SWGでは、データ利活用・AIの台頭等により需要が高まる、膨大なデータ処理を実現し大規模なストレージを有するハイパースケール型のデータセンターに関する議論を実施。「ハイパースケール型データセンターを地方に建設し、事業を継続できる要件」を検討し、以下にまとめた。

ハイパースケール型データセンターの脱炭素化/分散立地に関する要件定義（案・概要）

大項目	小項目	要件
電力	電源容量	- DCの電力需要量を安定して受電できること。 - 通信応答速度を必要としないAI需要の巨大化により、レイテンシーよりも大量の電力の確保がより重要。
	再エネ	- DCの電力需要量以上の再エネ導入ポテンシャルを有していること。 - 再エネ余剰電力の有効活用を可能とする蓄電システムが完備されていること。 - 電力会社の再エネ比率が高いこと。
	価格	電力料金が安いこと。
通信	海底ケーブル	国際海底ケーブルの陸揚局付近に立地していること。
	IX	複数のISP等が接続する地域IXが整備されていること。
	レイテンシー	急速に需要が拡大しているAI用途では大量に電力を消費するが通信応答速度を必要としない為東京大阪圏から遠くても問題ない。
土地	レジリエンス	- 災害発生時に東京圏・大阪圏を補完又は代替する観点から、これらの地域から一定程度の物理的距離が確保されていること。 - 災害等による停電時、非発等の燃料を所定の時間内に供給可能なインフラが整っていること。
	都市部からのアクセス	利用者、事業者、運用/保守事業者が、都市部から・時間以内にアクセス可能な地点に立地していること。
建物・付帯設備	規模	1000ラック規模のラックを搭載できる敷地面積があること。
	標準化	標準化された設計により建設できること。
その他	行政との関わり	DCの誘致に積極的で許認可リスクが低い（例：鉄に次ぐ産業を摸索する北九州市は首都圏に集中する企業の本社やデータセンター、政府機関の受け皿となる「バックアップ首都構想」を掲げている）。
	新たな需要	通信応答速度を必要としないAI需要・中国ヘデータを置いてしまっているグローバル企業の避難先としての引き上げニーズ。

ユースケース検討の可能性について

活動レポートより抜粋

- データセンターの地方立地実現に向けては解決すべき課題が複数ある中、今後はデータセンターユーザニーズへの理解を深めた上で、データセンターオーナーとユーザが一体となってビジネスモデルを描くことが重要と考える。またその際には、再生可能エネルギーの活用等、脱炭素実現を前提に政策関係者も含めたステークホルダー間で対話を重ねながら推進することにより、それぞれにとって価値のあるユースケースへと昇華させていくことが必要と想定される。なお現時点の本WGメンバーだけではユースケース創出が難しいため、当面は関連動向を注視しながら、必要に応じて各ステークホルダーとの対話を検討したい。具体的なユースケース検討や本WG活動に関心をお持ちいただいた方は、ぜひご支援をお願いしたい。

ユースケース検討の進め方（概念図・例）



第2部 2024年度事業報告

< 環境活動データ価値化WG >

主査 東 義一（リコー）

2024年度活動報告：開催実績

2024年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2025年 1月	2025年 2月	2025年 3月
WG会合 ➢ 原則第4火曜 10-12時	23(火)	6/4(火) ※5/28 総会	25(火)	23(火)	-	24(火)	-	26(火)	24(火)	-	25(火)	25(火)
幹事打合せ ➢ 原則第2火曜 10-12時	12(金)	14(火)	11(火)	9(火)	-	10(火)	-	12(火)	10(火)	-	-	11(火)
グリーン価値化 要件検討SWG ➢ 原則第3火曜 10-12時		21(火)	18(火)	16(火) ↓ 19(金) 15:30-17:00	20(火)	17(火)	22(火) ※10/15 CEATEC	19(火) 10:30-12:00	17(火)	関係者とメール等で議論		
データ要件検討 SWG ➢ 原則第1火曜 13-15時						13(金) 13:00-15:00	1(火)	5(火)	3(火)	14(火) ※1/7は 年始のため	4(火)	4(火)

2024年度活動報告：検討体制

- WG傘下に2つのSWG（グリーン価値化要件検討SWG／データ要件検討SWG）を設置。
- WG活動の方向性・SWGの検討状況・活動状況の外部発信等については幹事会で都度確認しながら検討を推進。

環境活動データ価値化WG

- 主査：リコー
- メンバー企業：52社 / 幹事企業：6社

幹事会

- chaintope、東芝、日立製作所、ブラザー工業、三菱電機、リコー

2024.05～

グリーン価値化要件検討SWG

- リーダー：日立製作所
- メンバー企業：10社

2024.09～

データ要件検討SWG

- リーダー：三菱電機
- メンバー企業：9社

- ✓ グリーン要件：LCA、CFP、削減貢献量との関係性、削減実績量やその比率など
- ✓ 算定要件：マスバランス法の適用法、CFPの削減手法、ベースラインの規定

- ✓ データ要件（データ項目・認定要件・セキュリティ要件など）
- ✓ コンソーシアム内の他WGや関連する国内外の活動と連携しながら推進

2024年度活動報告：主な活動（1/3）

本WGの活動主旨・成果を広く発信することで、「価値化」の重要性とデジタル技術の活用可能性を周知するとともに、コンソーシアム活動の社会受容性を向上させることを企図。

配信	2024年10月1日（火）～10月31日（木）
タイトル	Green x Digitalコンソーシアム 特別コンファレンス 環境貢献に繋がるビジネスの確立 -環境活動データ価値化の今と未来-
概要	あらゆる産業において環境に対する取組は避けて通れず、ビジネスの現場においても、環境保全を実現するソリューションの提供や日々の業務改善が求められています。この取組を更に加速させるためには、単なる社会的責任だけでなく、環境活動が企業の成長にも寄与することが求められます。本セッションでは、環境活動をデータ化し活用することで新たな価値を生み出すアプローチを提案し、産業界が環境課題にどう向き合うかを考えます。

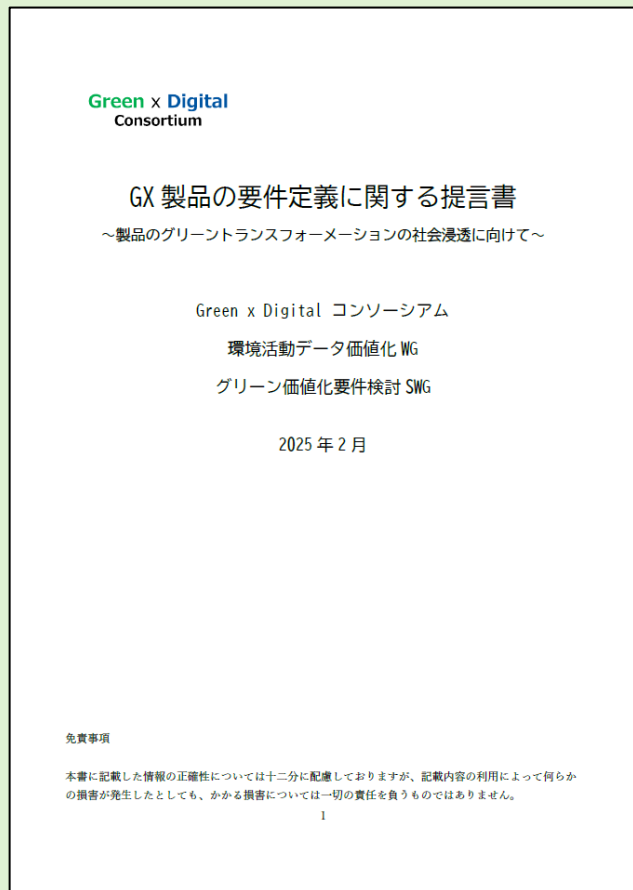


構成	登壇者
環境活動データ価値化の基本的な考え方／企業が求められる対応 1. グリーンビジネスが直面する課題 2. グリーン事業の課題克服に向けた産官の取り組み事例 3. 環境活動データを価値化・経済化するための考え方	グリーン価値化要件検討SWG リーダー 青木 雅博 様
環境活動データ価値化の事例紹介／今後の展望 4. Green x Digitalコンソーシアムにおける産業界の取組 5. 実践事例の紹介 6. 今後の課題・展望	環境活動データ価値化WG 主査 東 義一 様

聴講者数 **362**名

2024年度活動報告：主な活動（2/3）

「GX製品の要件定義に関する提言書」策定



➤ 作成：グリーン価値化要件検討SWG
(リーダー：日立製作所)

➤ 2025年4月24日に公開

[Green x Digital コンソーシアム、「GX 製品の要件定義に関する提言書」を公開](#)

脱炭素・減炭素・資源循環に係る企業の取組に対し インセンティブを付与する考え方と、その際の指標となる要件を示す

環境活動の「価値化」を提唱

- ✓ 経済産業省 GXリーグにおけるGX製品調達に係る議論も踏まえ、脱炭素・資源循環に係る企業の取組を価値に転換する考え方を提示。

GX製品の要件例を提示

- ✓ 製品がグリーンであることを定義づけるための客観的な指標の案を示し、ユースケースに沿って具体的な指標活用の可能性を紹介。
- ✓ 定量的な評価要件については製品ごと（業界ごと）の議論に期待。
- ✓ 本提言書を元に要件の詳細化が進み、調達・投資時の判断基準として使われることを企図（＝価値化・インセンティブ付与の実現）。

表3-2-1 GX製品の要件シート例

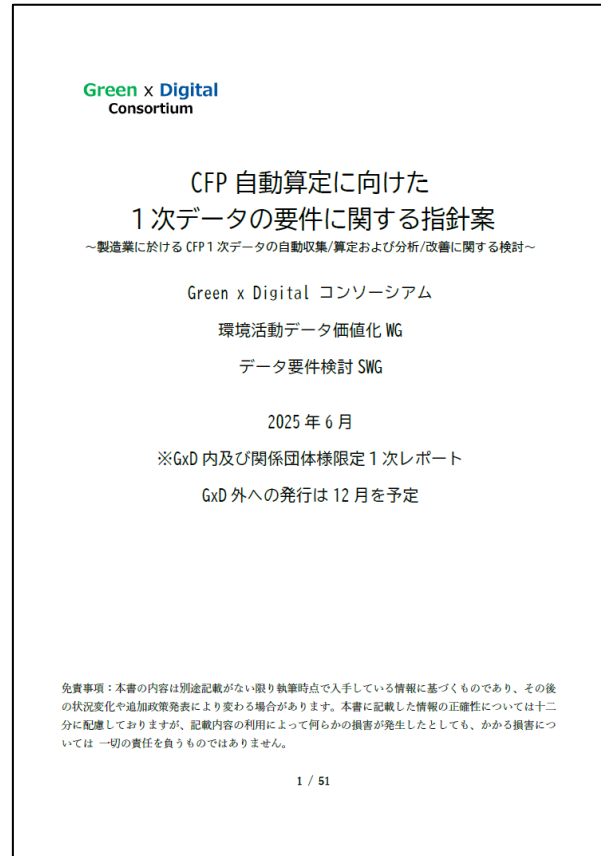
具体製品	国視点の重要性		環境宣言・情報開示・認証			環境指標						GX評点
	中長期 支援措置	目標への 貢献度合	GX 宣言 EPD	進捗 公開	認証	減炭素指標			資源循環		追加性 物理削減	
						CFP	REP	AEP	サーキュラー アウトフロー 率*1	サーキュラー インフロー率 *2		
重み付け	**%	**%	**%	**%	**%	**%	**%	**%	**%	**%	**%	100 pt max.
製品A	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	95
製品B	○	○				○	○	○	×	○	×	85
・												
サービスα	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	90
サービスβ	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	85
・												

*1：製品がどれだけ再利用やリサイクルされたかを表す指標

*2：製品にどれだけ再利用やリサイクルされた部材・部品が使われているかを表す指標

2024年度活動報告：主な活動（3/3）

「CFP自動算定に向けた一次データの要件に関する指針案」 （仮称）の検討



- ▶ 作成：データ要件検討SWG（リーダー：三菱電機）
- ▶ 分担執筆中。途中経過を「1次レポート」として、コンソーシアム内で共有（別添資料参照）

製造現場（OT領域）のデータ収集～CFP算定を自動化するため データの自動収集・算定の仕組みについて検討中の情報を整理

データ収集・算定自動化の検討

- ✓ 環境活動価値化を実現する際のデータ算定効率化・信頼性向上のため、データを自動で収集し計算する仕組みのあり方を検討。
- ✓ センシング・シミュレーション等の活用方法や標準的なシステム実装方式、既存のシステムとの効率的な連携方法等の提示を目指す。

※2024年度は製造業におけるCFP算定より検討に着手。本検討のスコープ・ゴールイメージを共有すべく、先行する国内外の動向をもとにしたディスカッションを継続中。

今後の検討について（計画中）

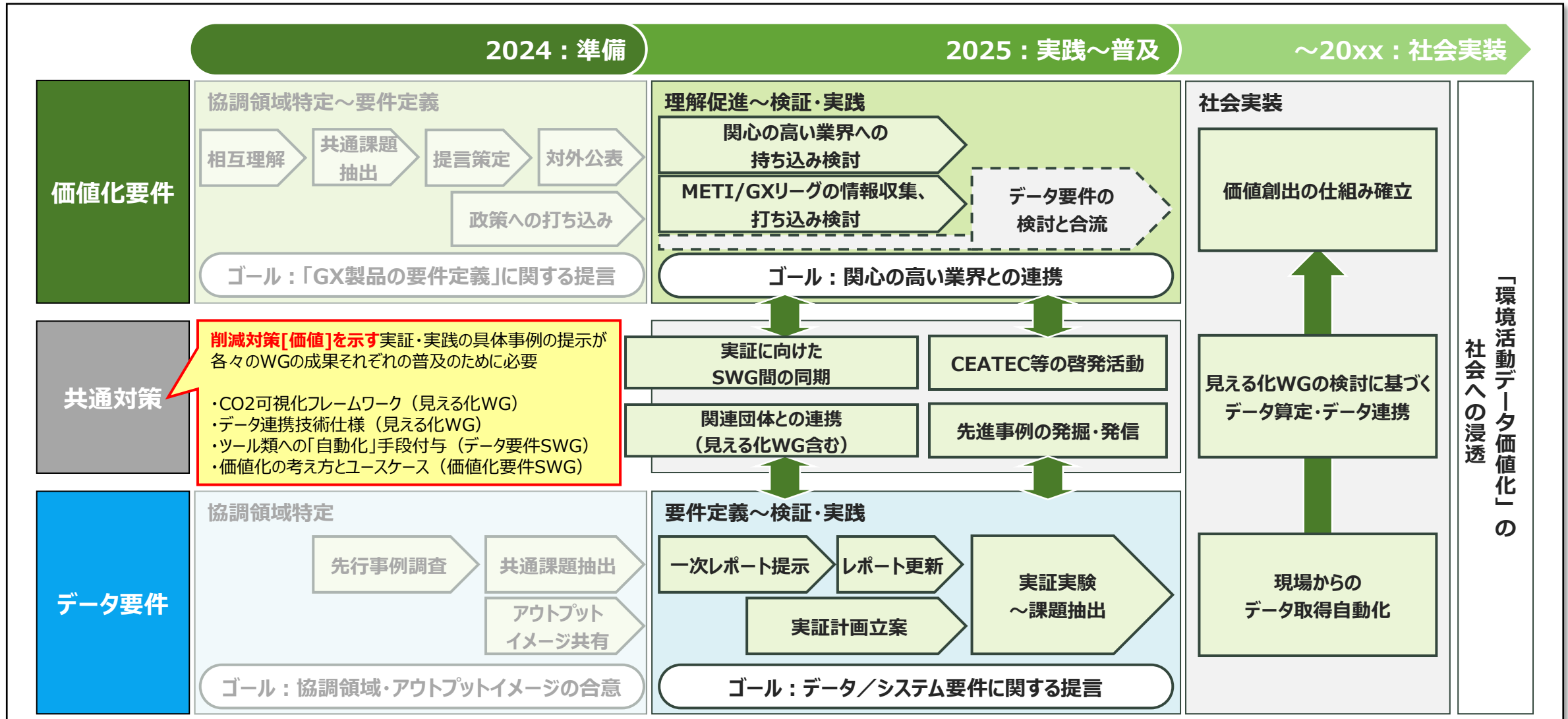
- ✓ 実際の製造現場からデータを取得しCFP算定まで行う実証を通じ、検討の具体化・社会実装の加速を目指す。
- ✓ 環境活動価値化に関する複数指標の扱いや、見える化WG（IT側のデータ算定・連携）との整合を検討していく。



▲三菱電機 藤島リーダー

2025年度の活動方向性（案）

- WGが提唱する「環境活動データ価値化」の社会実装に向けた活動計画を策定。
- 関係省庁を含むコンソーシアム内外のステークホルダーを巻き込みながら、実証等の具体的な動きを通じて活動の発展を図る。



第2部 2024年度事業報告

< その他の主な活動 >

COP29視察の企画・実行

視察目的

- COP29において気候変動対策における最新の行動計画の策定や国際的な合意の情報を収集する。
- 日本発信のGreen x Digitalコンソーシアム活動の国際的な周知が進むように、関連団体との対面会議など交流を深める。
- COP28における共同声明「世界の再エネ容量を30年に3倍にする」から、COP29においてどのような活動に注力されているのか把握することで、コンソーシアム傘下WGの活動内容に反映させる。



視察概要

■ **日程** : 2024年11月17日(日)～24日(日)

■ **渡航先** : アゼルバイジャン

■ **体制** :

□ **団 長** 越塚 登 (Green x Digitalコンソーシアム座長／東京大学大学院 情報学環 教授)

□ **リーダー** 北原 武夫 (ブラザー工業株式会社)

□ **参加者** コンソーシアム会員有志

(日本電気株式会社、富士電機株式会社、アスエネ株式会社、株式会社ベイカレント、長瀬産業株式会社)

■ **企画** : COP29視察企画TF

(リーダー：ブラザー工業株式会社／委員：アスエネ株式会社、日本電気株式会社、富士電機株式会社)



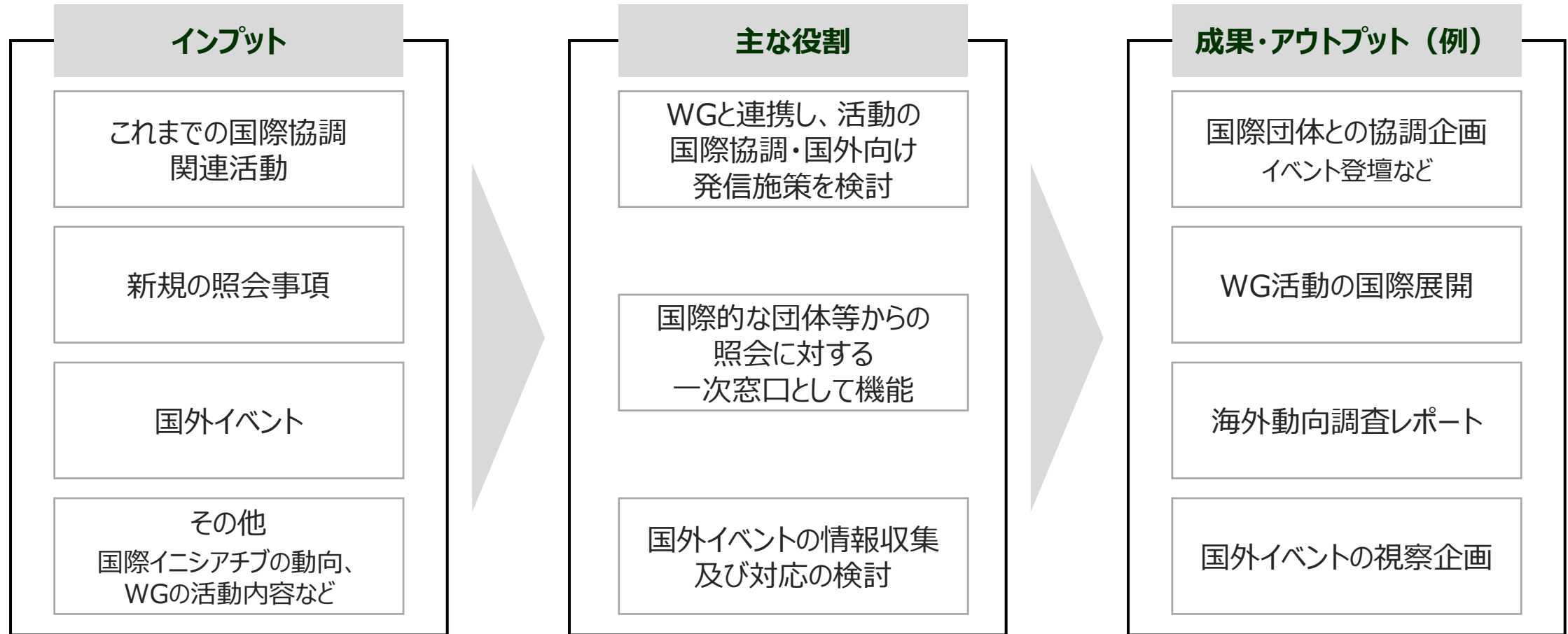
◀ IEC Delegateとの対話

▼ SBTiとの意見交換



国際連携対応検討会の設置（2025.03～）

コンソーシアムの各WGと連携し、海外イニシアティブとの関係性構築の役割を担う組織として発足
国際動向の把握や、グローバルにおけるプレゼンス向上を図る



- 主査：杉田 裕武 氏（長瀬産業）
- メンバー企業（9社）：アスエネ、ゼロボード、長瀬産業、日本IBM、日立製作所、富士通、富士電機、バイカレント、みずほリサーチ&テクノロジーズ
- オブザーバ：見える化WG主査（日本電気）

第 2 部

第 1 号議案 2025年度役員選任

2025年度役員（案）

役職名	氏名	所属等	備考
座長	越塚 登	東京大学大学院情報学環 教授	再任
監事	野田 尚	セイコーエプソン株式会社	再任
運営委員長	南田 晋作	株式会社NTTデータグループ	新任

第2部

第2号議案 運営委員会を構成する正会員の選出

2025年度運営委員会構成会社（案）

アマゾン ウェブ サービス ジャパン(同)
(株)NTTデータグループ
関西電力(株)
シャープ(株)
セイコーエプソン(株)
ソニーグループ(株)
(株)東芝
日本電気(株)

パナソニックホールディングス(株)
(株)日立製作所
Boost(株)
富士通(株)
富士フイルム(株)
三菱電機(株)
横河電機(株)
(株)リコー

以上16社

※ いずれの構成会社も2024年度より継続

第2部

第3号議案 2025年度事業計画

2025年度事業計画（案）

2024年度の主な取り組み

1. サプライチェーンCO2可視化の取組

- 一次データに基づくScope3把握のため、WBCSD PACTやSFC*と整合するCO2データ算定方法・連携仕様の策定・更新を実施。
- 策定したルールの利活用（＝社会実装）を促すための施策を推進。
 - ✓ 実務者向けのテキスト作成・教育セミナー（2025/1/30、2/14開催）
 - ✓ 先進的な取組事例の紹介（コンソーシアムWebサイトに掲載）

2. 環境活動データ価値化の取組

- 製品に付与するGX価値の考え方を提示し、企業の環境活動が客観的に評価されるための業界横断の考え方となる「GX製品の要件定義に関する提言書」を策定。
- 環境活動の評価に繋がるデータを製造現場から自動で収集・集計するための仕組みに関する検討に着手。

3. 国内外におけるグリーン関連動向の把握

- COP29視察の機会を通じた最新動向の収集、WG毎の政策関係者との情報交換など、国内外動向との接点を強化。グローバルな潮流を踏まえた国内対応を検討。

4. 個別の事業領域における脱炭素化施策等の検討

- 地方でデータセンターの持続的な事業化が成立する要件の検討。

*PACT : Partnership for Carbon Transparency / SFC : Smart Freight Centre

2025年度の主な取り組み

排出量の可視化

- ① CO2可視化フレームワーク・技術仕様のアップデート（継続）
- ② データ信頼性の確保に向けた議論（データの保証・検証）
 - ✓ 欧州を中心とした国際動向を注視し国内対応を検討
 - ✓ ウラノスエコシステム等、国内におけるデータスペース/トラスト確保に向けた議論との共調

新規取組

社会実装の加速に向けたアプローチの検討

- ◆ コンソーシアムの検討をもとにした先進的な取組みの後押し（先進事例のPR・セミナーの活用 等）
- ◆ 政策（経済産業省・環境省 等）との連携による国内展開の加速
- ◆ グローバルな情報収集/発信による国際的プレゼンスの向上

環境活動の価値化

- ③ 脱炭素施策を評価するための枠組みを検討
 - ✓ 製造現場からのデータ収集・算定を自動化する仕組みの実証
 - ✓ 環境活動評価に用いる指標の定量化に向け関連業界との連携を検討

- ◆ 企業の環境活動の高度化に資するデジタルソリューションの創出・実装
- ◆ サプライチェーンのデータ共有・活用を通じたカーボンニュートラルの実現

2025年度組織体制（案）

